

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 2-3-1	事務事業名 通信教育研修経費助成事業	所管部課 職員課
----------------	-----------------------	-------------

事務事業の概要	事務事業の目的		根拠法令等
	自主研修の一環として通信教育に要する経費の一部を助成することにより、通信教育研修の受講を促進するとともに、職員の自己啓発及び資質の向上を図る。		<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等／補助の概要:補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する		
	通信教育研修を希望する職員は、通信教育研修に指定した講座の中から科目を選択し、受講申込書を職員課に提出する。申込者の中から受講者を決定し、その後、自費により、直接、通信教育機関に納入し、当該年度中に全課程を修了した職員に対して受講料に0.5を乗じた額(受講料の1/2)を助成する。なお、受講者の決定は、予算の範囲内で実施している。 (予算事業 02.01.01.02 通信教育研修経費負担金)		
事業開始時期	平成 16 年度	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

事業費データ	項目	単位	25年度	26年度	27年度	28年度
	事業費(A)			190	213	239
財源内訳	国庫支出金・都支出金	千円				
	地方債					
	その他 ()					
	一般財源		190	213	239	144
所要人員(B)	人	0.03	0.03	0.03	0.03	
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	238	246	238	246	
臨時職員賃金等(C')	千円					
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	428	459	477	390	
単位当たりコスト(E)=(D)/()	千円	33	22	19		

評価指標の設定	活動等指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度
	①申込者数	実績値	人	13	21	25	
②受講決定者数	実績値	人	13	21	24		
《指標の説明・数値変化の理由 など》							
評価指標の設定	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度
	一次	目標値	%	100%	100%	100%	100%
		実績値	%	84.6%	52.4%	83.3%	
	二次	目標値	%				
実績値		%					
《指標の説明・数値変化の理由 など》 修了率は、受講決定者数に対する受講修了者数の割合							

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	他市が実施した調査(多摩26市対象)では、直接業務に関係のない講座の受講、申込者の減少、制度の利用が特定の職員に偏る、費用対効果の測定方法の難しさなどが挙げられている。	
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	通信教育に対する助成を行っている市は多摩26市中13市で、資格取得に係る受験料や受講料の助成制度を含めると16市となる。また、助成額としては、ほとんどの市が自己負担額の2分の1を助成しており、本市の水準は中位と考える。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	代替・類似サービスはなし

【一次評価】

検証項目		ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充	通信教育研修は、勤務時間外の時間を有効に活用して、自らが希望する知識や技術を身につけることが可能な制度である。自らが学習時間の管理とモチベーションの維持を図りながら履修することは、本市の人材育成基本方針に掲げる「求められる職員」に必要な自己成長意識や自己啓発意識の醸成に繋がるため、通信教育研修を受講した者に対する自己負担額の1/2を助成する本制度は継続して実施する必要があると考えている。 庁内の西東京市職員研修推進プロジェクト委員会において過去実績等を検証し、受講申込のない講座科目についての定期的な見直しや利便性の向上に向けた検討を実施しており、受講者数の向上に取り組んでいる。 今後は、行政事務の高度化や多様化等に対応しつつ、安定的な行政サービスを提供するために、業務に関連した科目の履修や資格の取得について検討していく必要がある。
	事業の必要性	2	<input checked="" type="checkbox"/> 継続実施	
	事業主体の妥当性	3	<input type="checkbox"/> 改善・見直し	
B	直接のサービスの相手方の適切さ	3	<input type="checkbox"/> 抜本的見直し	
	事業内容等の適切さ	2	<input type="checkbox"/> 休止	
	受益者負担の適切さ	2	<input type="checkbox"/> 廃止	
C	市民ニーズの把握	2	<input type="checkbox"/> 廃止	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目		ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充	通信教育研修は、研修の受講の促進と職員の自己啓発及び資質向上を図ることを目的としている。しかしながら、研修申込者は、職員総数の約2.5%にとどまり、修了率もあまり高いとは言えない状況である。職員の自己啓発については、互助会事業で類似する自己啓発補助として書籍購入を補助しており、昨年度の職員提案制度において、「西東京市職員資格取得経費助成制度」が採用されたことから、互助会事業への振替えや、職員のモチベーションの向上やスキルアップにつながる採択提案と一体的に検証する時期に来ているものと考えられる。よって、本来の目的に合致した新たな制度の導入も視野に再検討を行うべきである。
	事業の必要性	2	<input type="checkbox"/> 継続実施	
	事業主体の妥当性	3	<input type="checkbox"/> 改善・見直し	
B	直接のサービスの相手方の適切さ	3	<input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し	
	事業内容等の適切さ	2	<input type="checkbox"/> 休止	
	受益者負担の適切さ	2	<input type="checkbox"/> 廃止	
C	市民ニーズの把握	2	<input type="checkbox"/> 廃止	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【外部評価】

外部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	

【改善の方向性・スケジュールと改善実施にあたっての課題】

改善の方向性・スケジュール	
---------------	--